

東日本大震災

日本ユニセフ協会

緊急・復興支援活動

3年レポート

—レジリエントな社会を、子どもたちと。



ごあいさつ

開発途上国の子どもたちの現状やユニセフの様々な活動を日本のみなさまにお伝えし、その活動を募金で支えていくことを本来の役割としている私どもが、日本で起こった未曾有の大災害に見舞われた方々に、一体何ができるのか？ 3年前の「あの日」、私たちは自らに問い、ニューヨークのユニセフ本部と協議を始めました。

そして、ユニセフ本部は、世界各地で活躍していた日本人の支援専門家の派遣を決定し、私どもは避難所などへの支援物資の提供を始めました。首都圏でもモノや燃料が不足する中、日ごろからご協力いただいていた多くの企業や団体、そして被災3県のユニセフ協会のご尽力で、支援物資や輸送手段も確保することができました。さらに、日本国内のみならず世界各国から、総額47億円を超える浄財も寄せられました。その後、約半年の間に、緊急支援物資の提供だけでなく、「保健・栄養」、「教育」、「心理社会的ケア」、「子どもの保護」そして「子どもにやさしい復興計画」を含む6つの領域に活動は拡大しました。

「あの日」から間もなく3年。私どもの活動の中心も、ユニセフ・ファミリーの一員として開発途上国の子どもたちの支援を訴えるという本来の活動となって久しくなりますが、被災地では、本レポートにお伝えするように、国内の専門家や専門団体、地元自治体などのご協力を得ながら、地元のみなさま方が主体となった復興への取り組みの支援を続けております。

ここに改めて、私どもの活動を支えてくださっている国内外のみなさまに、心より感謝を申し上げます。

2014年3月

公益財団法人 日本ユニセフ協会 会長

赤松良子

緊急・復興支援における6つの取り組み

被災前よりも、より良い状態になること(Build Back Better)

子どもたちが安心して戻れる、子どもたちにとってやさしい「地域」の復興

教育

目的: 学校・保育園・幼稚園の早期再開、再建
支援内容: 文房具・学用品の配布、各施設への建物・備品・機材の提供、通学・通園の交通支援など

保健・栄養

目的: 母子に対する保健医療・栄養サービスの再開と復旧
支援内容: 専門家の派遣、食料・栄養補助食品・物資・機材の提供、情報提供など

緊急支援物資の提供

目的: 被災各地の避難所などへの物資支援
支援内容: 水・食料・物資・ユニセフ「箱の中の幼稚園」「レクリエーションキット」などの提供



心理社会的ケア(心のケア)

目的: 子どもたちの心理社会的ケアシステムの強化
支援内容: 「子どもにやさしい空間」のための書籍・備品の供与、未就学児を対象とした心のケアのための専門家派遣など

子どもの保護

目的: 孤児・遺児、貧困家庭、そのほかの脆弱な環境にある子どもたちを保護する包括的なシステムの強化
支援内容: 専門家の派遣、意識啓発、研修支援、国・県・市町村各レベルでのアドボカシー※など

子どもにやさしい復興計画

目的: 市町村における復興計画に子どもの意見を反映し、子どもおよび子育て支援の拡充を図る
支援内容: 専門家の派遣、アドボカシー※

2013年は、上記4～6の取り組みを中心に活動しました

※アドボカシーとは、各目的のためのパートナー団体との連携、調整、情報共有、また意識啓発や自治体への政策提言等の活動です。

支援活動の目的と取り組み

Build Back Better＝

「レジリエントな社会づくり」のための支援を続けています



2011年3月に緊急支援活動を始めたときから、私たちの活動の根底にある基本的な考え方は、「Build Back Better」＝子どもたちを取り巻く環境が、震災前よりも良い形になるような復興を目指すことです。

2013年、各地で盛り土などの工事が本格化し始めました。しかし“槌音”を響かせる機械だけが復興の主演ではありません。「子どもにやさしい復興計画」の活動でも、以前よりも積極的に“役割”を担い、より具体的な“未来”を語る子どもたちの姿がありました。

一方、子どもたちを取り巻く環境は、多くがまだ“仮”の状態です。児童虐待の相談件数が被災地で増えているとの報道も続きました。子どもたちを支える立場の方々も疲弊しています。これまでとは異なる「心のケア」や「子どもの保護」のための支援が求められています。

2015年3月、宮城県仙台市で開催される第3回国連世界防災会議の最大のテーマは、「災害被害を最小限にするための“レジリエント（Resilient＝迅速でしなやかな回復力のある）”な社会づくり」です。この国際会議に向け、ユニセフ本部は、防災や復興への取り組みの中で、世界の自然災害の被害者の半数以上を占める子どもたちをどう守るかという視点を持つことと、子どもたち自身をその社会づくりの“主演”の一人として位置づけることの重要性を訴えています。

日本ユニセフ協会も、子どもたちにとって「震災前よりもより良い環境」、すなわち、子どもたちが住む地域や子どもたち自身が“レジリエント”な社会が被災地に生まれることを目指し、支援を続けています。

Contents

支援活動の目的と取り組み.....	1	子どもの保護.....	9
3年間の支援活動状況.....	2	子どもにやさしい復興計画.....	10
支援活動実施地域および被災状況.....	2	教育.....	13
募金と活動地域.....	3	子どもたちへの応援／支援の現場から.....	14
3年間の活動ハイライト.....	4	3年間収支報告.....	16
数字から見る3年目の被災地の子どもたち.....	6	支えてくださったみなさま.....	17
心理社会的ケア.....	7	ご支援・ご協力のまとめ.....	17

3年間の支援活動状況 ※金額は、今後の実施予定分を含む

緊急支援物資の提供

支援総額: 187,309,517円

水・下着・子ども用衣類等

※詳しくは1年レポートをご参照ください。

保健・栄養

支援総額: 949,672,502円

- 乳幼児健診を再開できた自治体の数
18市町 [岩手: 4市町、宮城: 14市町]
- 健診を受けることができるようになった子どもの数
約27,000名 [岩手: 4,000名、宮城: 23,000名]
- インフルエンザ予防接種の助成を受けた子どもの数
約140,000名 (2011～2012年)
約140,000名 (2012～2013年)
- 食器支援・給食センター修繕支援により、完全給食を食べられるようになった子どもの数
15,216名 [宮城]
- 保育園・幼稚園での補食(おやつ)支援を受けた子どもの数
約830名 [岩手: 25施設]

心理社会的ケア

P.7～

支援総額: 576,100,471円

- プレイセラピー/心のケア研修参加者数
3,233名 [岩手: 1,209名、宮城: 1,860名、福島: 164名]
- 福島県臨床心理士会の心のケア事業に参加した親子の数
14,579名 (おとな8,444名、子ども6,135名)
- 「ちっちゃな図書館」プロジェクトで配布した書籍の数
約330,000冊
- 「こどもバス遠足」に参加した子どもの数 **4,485名** [岩手]
- 「おもいっきり!そとあそび」に参加した子どもの数 **53,463名** [福島]
- 「福島の子ども保養プロジェクト」に参加した親子の数[※]
6,710名 ※未就学児プランの提供および費用の一部を負担

子どもの保護

P.9～

支援総額: 92,498,577円

- CAP(子どもへの暴力防止)スペシャリスト認定者数
117名
- CAP(子どもへの暴力防止)ワークショップ参加者数
13,540名 (おとな7,286名、子ども6,254名)
- お父さん支援員研修受講者数
459名 [岩手: 208名、宮城: 134名、福島: 117名]
- お父さん支援員による活動実施数
33回 [岩手: 13回、宮城: 17回、福島: 3回]
- パパステーションの数
107カ所 [岩手: 33カ所、宮城: 31カ所、福島: 43カ所]

支援活動実施地域および被災状況

岩手県

【震災前データ】*1

- 0～15歳の子どもの数: 36,103名
そのうち0～6歳が13,217名
- 6歳未満の子どもをもつお母さんの数: 7,431名
注) 岩手県沿岸部12市町村

【被災状況】*2

- 震災による死者: 5,086名
- 行方不明者: 1,145名
- 住家全壊: 18,460棟
- 住家半壊: 6,563棟

【支援活動実施地域】

1 盛岡市 2 奥州市 3 一関市 4 花巻市 5 北上市 6 宮古市
7 滝沢市 8 大船渡市 9 釜石市 10 久慈市 11 紫波町
12 二戸市 13 遠野市 14 八幡平市 15 矢巾町 16 陸前高田市
17 山田町 18 雫石町 19 洋野町 20 大槌町 21 岩泉町
22 西和賀町 23 住田町 24 野田村 25 田野畑村 26 普代村

宮城県

【震災前データ】*1

- 0～15歳の子どもの数: 141,059名
そのうち0～6歳が57,936名
- 6歳未満の子どもをもつお母さんの数: 35,770名
注) 宮城県沿岸部16区市町

【被災状況】*2

- 震災による死者: 10,449名
- 行方不明者: 1,299名
- 住家全壊: 82,889棟
- 住家半壊: 155,099棟

【支援活動実施地域】

1 仙台市 2 石巻市 3 大崎市 4 登米市 5 栗原市 6 気仙沼市
7 名取市 8 多賀城市 9 塩竈市 10 富谷町 11 岩沼市
12 東松島市 13 柴田町 14 白石市 15 亶理町 16 利府町
17 角田市 18 加美町 19 美里町 20 大和町 21 大河原町
22 七ヶ浜町 23 涌谷町 24 南三陸町 25 山元町 26 丸森町
27 松島町 28 蔵王町 29 村田町 30 女川町 31 川崎町
32 大郷町 33 色麻町 34 大衡村 35 七ヶ宿町

子どもにやさしい復興計画

P.10～

支援総額: 264,680,902円

- 参加または活動対象となった地域の子どもの数
41,765名 [岩手県大槌町、宮城県石巻市、宮城県仙台市、福島県相馬市]

教育

P.13

支援総額: 2,624,964,835円

「バック・トゥ・スクール(学校へ戻ろう)」キャンペーン

- 学校の再開にあわせて、文房具セットの支援を受けた子どもの数 **26,376名**
[岩手: 17,540名、宮城: 6,906名、福島: 1,930名]

- 学用品や設備支援を受けた生徒総数/学校数
33,461名/642校

[岩手: 10,380名、宮城: 21,621名、福島: 1,460名] /
[岩手: 48校、宮城: 488校、福島: 106校]

「バック・トゥ・保育園、幼稚園」キャンペーン

- 備品や設備支援を受けた園児の数/園舎数
4,284名/73施設

[岩手: 1,976名、宮城: 2,214名、福島: 94名] /
[岩手: 38施設、宮城: 34施設、福島: 1園]

保育園・幼稚園再建支援プロジェクト

- 保育園・幼稚園に戻ることができた子どもの数 / 園舎再建支援を受けた園舎数
994名※/14園

[岩手: 216名、宮城: 673名、福島: 105名] /
[岩手: 4園、宮城: 9園、福島: 1園]

※2013年2月末時点の園児数

福島県

【震災前データ】*1

- 0～15歳の子どもの数: 77,906名
そのうち0～6歳が30,901名
- 6歳未満の子どもをもつお母さんの数: 18,144名
注) 福島県沿岸部10市町

【被災状況】*2

- 震災による死者: 3,057名
- 行方不明者: 226名
- 住家全壊: 21,190棟
- 住家半壊: 73,021棟

【支援活動実施地域】

1 いわき市 2 郡山市 3 福島市 4 南相馬市 5 伊達市
6 白河市 7 二本松市 8 相馬市 9 本宮市 10 西郷村
11 矢吹町 12 三春町 13 石川町 14 猪苗代町 15 川俣町
16 富岡町 17 桑折町 18 国見町 19 大玉村 20 新地町
21 双葉町 22 広野町 23 田村市 24 飯館村 25 楮葉町
26 川内村 27 大熊町 28 浪江町 29 葛尾村 30 会津若松市

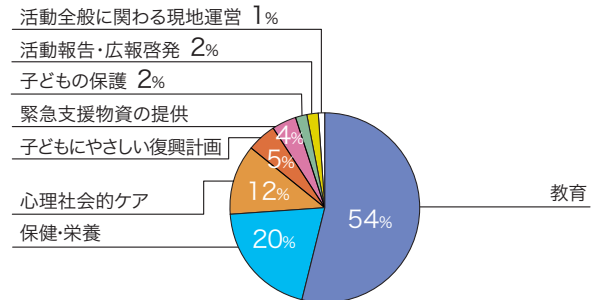
募金と活動地域 (2013年12月31日現在)

日本ユニセフ協会に寄せられた東日本大震災緊急募金

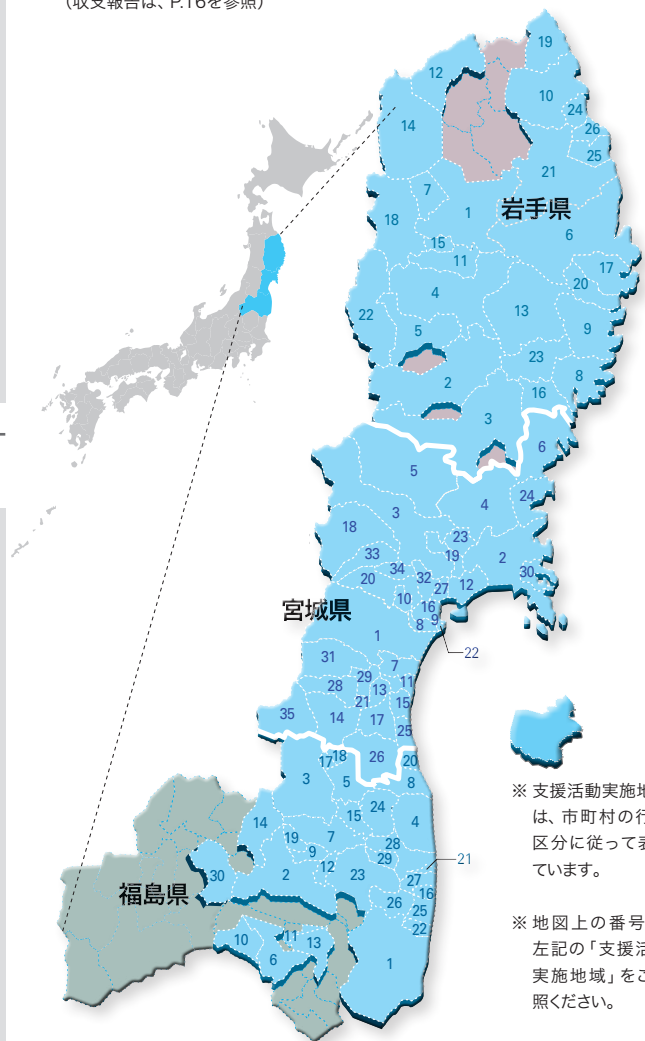
国内から 3,532,545,738円

海外から 1,212,946,130円

活動分野別 募金使途(割合)



※ 募金使途の割合は、支出予定額を含む全体額から算出
(収支報告は、P.16を参照)



*1. 総務省「平成22年度国勢調査」

*2. 消防庁「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)について(第148報)」2013年9月9日

3年間の活動ハイライト

緊急支援

震災発生から1ヵ月 緊急支援物資の提供と 母子への保健衛生・ 栄養支援

- 飲料水・子ども用衣料・衛生用品・靴などの支援物資の調達、配布
- 母乳育児を含めた母子保健事業の支援
- 「子どもにやさしい空間」の設置やプレイセラピー／心のケア研修などを通じた心理社会的ケアを開始
- 国際的スタンダードに基づく震災孤児に対する代替的養護を訴えるアドボカシー



© 日本ユニセフ協会/ R. Graham

震災発生から2ヵ月 学校・保育園・幼稚園の 再開と心のケア 支援の拡大

- 「バック・トゥ・スクール（学校へ戻ろう）」キャンペーンフェーズIの実施
 - ① ランドセルや文房具などの学用品を提供
 - ② 小中学校に机・椅子・パソコンなどの機器、備品、仮設トイレなどを提供
- 学校・保育園・幼稚園での給食やおやつなどの栄養補給支援
- 保育園や幼稚園、学童保育施設に知育玩具・机・椅子・食器などを提供
- 心理社会的ケア
 - ① 「ちっちゃな図書館」プロジェクト：全国から寄贈された児童書をセットにして、保育園・幼稚園、個人宅などに送付
 - ② 「こどもバス遠足」：子どもたちに外遊びや様々な体験を思い切り楽しむ機会を提供するバス遠足を開始
 - ③ プレイセラピー／心のケア研修、臨床心理士による支援の拡大展開



震災発生から 3ヵ月～6ヵ月

子どもたちへの 基本的な行政サービス 再開の支援

- 「バック・トゥ・スクール（学校へ戻ろう）」キャンペーンフェーズIIの実施
 - 小中学生に体操着・習字道具・絵の具・副教材などの学用品の購入支援
- 中学・高等学校総合体育大会開催支援
- 学校健診用資材の提供
- 乳幼児健診、予防接種など母子保健事業の本格的再開への支援
- 保育園・幼稚園等児童福祉施設再建支援
- 仮設住宅などへの「子育て支援センター」機能の併設支援・アドボカシー
- 虐待・DVなどの暴力防止キャンペーン



復興支援 復興の礎をつくる中長期的な支援

震災発生から 6ヵ月～12ヵ月

- 産婦人科医師派遣、歯科検診実施、仮設保健センター建設、インフルエンザ予防接種費用助成など、保健分野での支援
- 保育士派遣支援
- 保育園、幼稚園等児童福祉施設再建支援：仮設建物から恒久建築物建設中心の支援に
- 心理社会的ケア
 - ① プレイセラピー／心のケア研修、② 臨床心理士派遣、③ Tegami Project、④ 祈りのツリー project
- 子どもの保護
 - ① 子どもへの暴力防止研修、② 虐待・DVなどの暴力防止キャンペーン（ラジオコマーシャル等を通じた情報提供・啓発）、③ 父子家庭＋父親支援プロジェクト
- 子どもにやさしい復興計画
 - ① 大槌町ワークショップ・公園づくり、② 相馬の子どもが考える東日本大震災



© 日本ユニセフ協会/2011/K.Goto

震災発生から 12ヵ月～24ヵ月

- 保育園・幼稚園等児童福祉施設再建支援
- 心理社会的ケア
 - ① 心理士派遣および相談室建設、② 福島の子どもの保養プロジェクト、③ Tegami Project、④ 祈りのツリー project
- 子どもの保護
 - ① 子どもへの暴力防止研修、② 虐待・DVなどの暴力防止キャンペーン（ラジオコマーシャル等を通じた情報提供・啓発）、③ 父子家庭＋父親支援プロジェクト、④ 「家庭のリスクと子どもの保護」シリーズ研修、⑤ 里親子支援、⑥ 放課後子ども見守り事業、⑦ 虐待防止地域ネットワークづくり研修
- 子どもにやさしい復興計画
 - ① 子どものまち・いしのまき、② 大槌町未来の教室ワークショップ、③ ふるさと相馬子ども復興会議、④ 未来の七郷～20才になったときのまちの姿
- 福島県外避難者子育て支援
- 保育士派遣支援
- インフルエンザ予防接種費用助成支援



震災発生から 24ヵ月～36ヵ月

6ヵ月～24ヵ月期に、各地の自治体や団体、住民の方々とともに「心理社会的ケア」、「子どもの保護」、「子どもにやさしい復興計画」の3つの分野で積み上げてきた様々な取り組みを、岩手・宮城・福島各県のユニセフ協会や国内専門家・専門家団体と連携してサポートしています。詳細は、7～15ページにて。



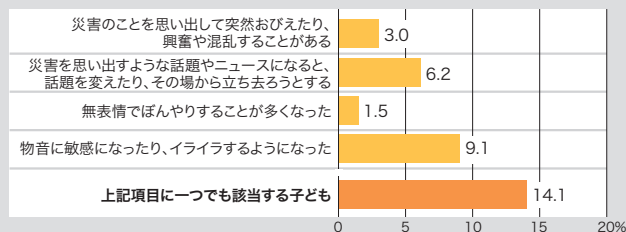
数字から見る3年目の被災地の子どもたち

心理社会的ケア分野

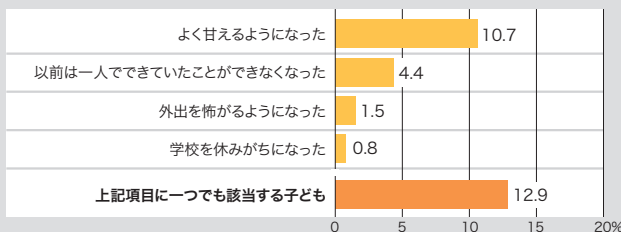
震災前と異なる現在の子どもの様子*1

PTSD (心的外傷後ストレス障がい) が疑われる症状の一つでも該当する子どもが全体^{注1}で1割を超え、PTSDに関連する症状等をあわせると2割を超えます。

● PTSDが疑われる症状 (保護者調査)



● PTSDに関連する症状等 (保護者調査)



注1 青森県・岩手県・宮城県・福島県・茨城県・栃木県・千葉県

子どもの保護分野

震災によって父親か母親を亡くした遺児は3県で1,571名、両親を亡くした孤児は254名確認されています。また、宮城・福島両県では、児童相談所での児童虐待相談対応件数と配偶者からの暴力に関する相談件数に増加が見られます。

	岩手県	宮城県	福島県	合計
遺児(2014年1月時点)*2	488名	921名	162名	1,571名
孤児(2014年1月時点)*2	94名	136名	24名	254名
児童虐待相談対応件数(2012年度)*3 対前年度増減件数	376件 -16件	1,199件 +34件	311件 +52件	1,886件 -
配偶者からの暴力が関係する 相談件数(2012年度)*4 対前年度増減件数	1,504件 -259件	701件 +84件	1,444件 +83件	3,649件 -

子どもにやさしい復興計画分野

仮設住宅で生活する方や県外避難をしている方は16万名を超え、多くの子どもたちが“仮”の環境での生活を強いられています。

● 避難者等の数

発災3日目*5 (2011年3月14日)	現在*6 (2014年1月16日時点)	自県外への避難*6 (2014年1月16日時点)	仮設住宅の入居状況*7 (2013年10月時点)
約470,000名 ^{注2}	270,306名 ^{注3}	3県合計：56,944名 岩手県：1,486名 宮城県：7,094名 福島県：48,364名	入居者数：102,650名 ^{注4} 入居戸数：46,275戸 ^{注4}

注2 緊急災害対策本部資料
青森県・岩手県・宮城県・福島県・茨城県・栃木県の避難者の合計
注3 全国計
注4 内閣府調べ
岩手県・宮城県・福島県・茨城県・栃木県・千葉県・長野県

● 災害公営住宅の整備に着手した割合 (2013年11月末時点)*7

- 各県が公表している必要災害公営住宅の戸数 21,811戸のうち
- ・災害公営住宅の整備が完了した戸数：509戸 (2%)
 - ・災害公営住宅の整備に着手した戸数 (用地確保が完了した時点)：13,231戸 (61%)

● 復旧が完了した公立学校施設の割合 (2013年11月末時点)*7

- 公立学校施設災害復旧事業に申請したもしくは申請予定の学校数 2,310校のうち
復旧事業が完了した学校数：2,161校 (94%)

● 復旧が完了した児童福祉施設等の割合 (2013年2月末時点)*5

- 災害査定を実施した、あるいは実施を予定している児童福祉施設等の数 701カ所のうち
復旧事業のための災害査定の対象工事がすべて完了した児童福祉施設等の数：580カ所 (83%)

*1 文部科学省「平成24年度非常災害時の子どもの心のケアに関する調査報告書」平成25年7月

*2 岩手県児童家庭課、宮城県子育て支援課、福島県児童家庭課 (2014年1月時点)

*3 厚生労働省「児童相談所での児童虐待相談対応件数」平成24年度 (速報値) 平成25年7月

*4 内閣府男女共同参画局「配偶者暴力相談支援センターにおける配偶者からの暴力が関係する相談件数等の結果について(平成24年度分)/(平成23年度分)」平成25年7月24日/平成24年7月2日

*5 復興庁「復興の現状と取組」平成25年11月29日

*6 復興庁「全国の避難者等の数」平成26年1月28日

*7 復興庁「復興の現状」平成26年1月17日

心理社会的ケア

自然災害などによって生じた被害を目の当たりにし影響を受けた子どもたちは、大切なものを失ったショックや急激な生活環境の変化などから、少なからず心に不安を抱えます。東日本大震災の被災地では、3年が経過しようとしている今日でも、こうした状況が多く報告されています。子どもたちが心の傷やつらい体験を乗り越えようとする過程では、身近なおとなが寄り添い、長期的に適切なケアが提供されなければなりません。しかし、約3年を経ていまだに多くのモノやコトが“仮”の状態の被災地では、震災直後とは異なった大きなストレスや不安が広がり、子どもたちを支える立場にあるおとなの間にも影響が見られています。

震災発生直後、一瞬にして“日常”を奪われてしまった子どもたちに、安心して遊べる空間(ユニセフが取り組む「子どもにやさしい空間」)の確保や、自らも被災しながら、手探りで子どもたちを支え続けた保育園や幼稚園の先生方のサポートという形で日本ユニセフ協会の心理社会的ケア支援活動はスタートしました。この活動は現在も、①地元の体制づくりのための支援、②心理ケア専門家などによる直接的な支援の形で展開しています。

地元の体制づくり支援

子どもたちの心の回復には、効果的な関わり方や遊び方があります。しかし、その技術や知識は、保育や幼児教育など子どもたちに日常的に接する仕事をしている方々の間でも、あまり一般的ではありません。日本ユニセフ協会では、震災直後は「すぐに役立つ技術・知識」として保育士や幼稚園教諭を対象に、その後は、子どもたちを支える地域の力の底上げを図るために、市役所や町役場の子ども・子育て支援担当者、地域の子ども・子育て支援グループ、そして保護者の方々を対象に、研修や講習の機会を提供しています。各地の地方自治体の要請を受け、日本プレイセラピー協会と連携して実施している研修・講習会には、毎回、講師として臨床心理士を派遣。専門的な観点から、つらい体験をした子どもへの接し方や、子どもが安心感を取り戻すのに役立つ遊び、また、



子どもが気持ち・体験を表現するのに役立つおもちゃの紹介



「研修の内容を今後の活動に取り入れたい」という参加者の声が多く寄せられた

おとなのためのセルフケアの方法なども紹介しました。「子どもに対する実践的な接し方がわかった。現場で活かしたい」「セルフケアに役立つ遊びに心が洗われた」といった感想が寄せられています。2012年からは、児童相談所や、いわて子どもケアセンターの心理士などに対する、より専門性の高い研修も実施しています。

2013年、岩手・宮城・福島各県で全78回開催された研修・講習会には、のべ820人が参加しました(被災園の児童や保護者への実施も含む)。

直接的な支援

福島の子どもたちに

福島県では、2011年6月から県臨床心理士会と連携し、乳幼児の定期健診などの親子が集う場所や子どもの保養プロジェクトに、臨床心理士や保育士を派遣し、保護者や子どもたちの心のケアにあたってきました。現在も福島県から5,000名以上が自主避難をし、生活を続ける山形県でも、福島県の要請を受け、お母さんが子どもと一緒に集い、人とのつながりをつくれる場所の提供や、臨床心理士による相談サポートなどを地元のNPO法人やまがた育児サークルランドと連携して続けています。

また、福島県ユニセフ協会と協力して、原発事故の直後、外遊びの機会を失った4万7,000人を超える保育園や幼稚園の子どもたちを対象にしたバス遠足「おもいっきり!そとあ



ニジマスすくいに夢中な「保養プロジェクト」に参加した子どもたち

そび」を実施してきました。2013年も、同協会が県生協連や福島大学災害復興研究所と共同して展開する「福島の子どもの保養プロジェクト」への支援も継続し、週末や長期の休み期間中には、放射線の心配をせず、子どもたちが友人や保護者と遊べる機会の提供を続けています。

岩手・宮城の子どもたちに

震災直後から、被災した保育園や幼稚園(多くが間借り、仮設園舎といった“仮”の場所)で物資や心のケア、そして園舎再建などの支援を展開してきましたが、園の中には、園児だけでなく、先生や保護者の心のケアを求められるところも少なくありませんでした。日本ユニセフ協会では、日本プレイセラピー協会と連携し、岩手・宮城両県の一部の地域で、先生や保護者、遺児家庭に心のサポートを現在も続けています。

また、岩手県釜石市役所の子ども課は、2011年4月に新たに設置されながら、震災の影響で十分な予算が確定できない状態が続き、様々なサービス

が実施できずにいました。日本ユニセフ協会は、2013年、子どもたちの心のケアに必要な検査キットやそれを活用するための研修費用、個人ファイル、キャビネットなどの備品、巡回訪問のための車などの支援を行いました。



釜石市役所子ども課に支援した新版K式発達検査用具

祈りのツリー project

子どもたちの心のケアの一環として、2011年より取り組んでいるユニセフ「祈りのツリー project」。3年間で、3,000名を超えるデザイナーや美大生などが、被災地に贈るオーナメント(ツリーの飾り)づくりに参加しました。また、2013年も宮城県復興屋台村 気仙沼横丁でのワークショップ、ツリーの設置を、神奈川県ユニセフ協会とボランティアの協力を得て実施しました。屋台村の中央に津波と同じ高さでつくられた8メートルの「きずなの塔」は、3度目のクリスマスを前に、デザイナーや美大生などが制作したオーナメントと地元の子どもたちがつくったオーナメントで飾られました。「今年は、クリスマスをお祝いしてもい

かなって思って…」と、屋台村のワークショップにお母さんを連れてこられたお母さんは、思いを語りました。岩手県や山形県でも、連携する地元のボランティアの方々が主体となって、オーナメントづくりワークショップが開催されました。2013年も、多くの子どもたち、そしてお母さんやお父さんに、特別なクリスマスのひとときが届けられました。



復興屋台村に完成した「祈りのビッグツリー」

「子どもにやさしい空間」を 日本の災害救助のスタンダードに

「子どもにやさしい空間」を用いた支援活動は、東日本大震災の被災地でも多くの団体によって展開されましたが、支援を実践した心理ケア専門家などからは、「『子どもにやさしい空間』を国内の災害救助のスタンダードにしたい」「現場で使える標準的な指針が欲しい」といった声が上がっていました。日本ユニセフ協会は、独立行政法人 国立精神・神経医療研究センター(NCNP)と共同で、ユニセフの『A Practical Guide for Developing Child Friendly Spaces (子どもにやさしい空間づくりの実践的ガイドブック)』(2010年)を国内の実情にあわせて再構成。2013年11月、国会議員会館で日本版『子どもにやさしい空間ガイドブック』を発表し、被災地を中心に子どもたちを支援する団体や自治体関係者に配布しました。

自治体の防災関係者や医師などを対象にしたNCNPの研修会でも活用されています。ガイドブックは下記URLからダウンロード



ガイドブックの表紙は、公募で選ばれた粘土作家フジイカクホさんの作品が飾る

http://www.unicef.or.jp/kinkyu/japan/2013_archive.html

「子どもにやさしい空間」とは?

世界中で自然災害や武力紛争が頻発しています。ユニセフは、こうした現場で「子どもにやさしい空間」と呼ぶスペースを確保する活動を行っています。「子どもにやさしい空間」とは、子どもたちが安心して、そして安全に過ごすことができる場を指します。一瞬にして日常を奪われ、過酷な状況に置かれた子どもたちに、“遊び”などの日常のリズムを取り戻す機会を提供し、心のケアを図ります。

ここでは、子どもたちに向け、遊びや学びの場をつくるほか、心や体の健康を支えるための多様な活動や情報も提供されます。

ユニセフが世界の「子どもにやさしい空間」で使用している「箱の中の幼稚園」と名づけられたキット。ケースを開ければ、どんな場所でも保育園・幼稚園活動ができるよう、約50人分のカラフルな知育玩具が詰まっている。東日本大震災の被災地でも活躍した



© UNICEF/NH02009-1037/Mari Kissz

6つの大切なこと

「子どもにやさしい空間」は、

- ① 子どもにとって安心・安全な環境であること
- ② 子どもを受け入れ、支える環境であること
- ③ 地域の特性や文化、体制や対応力に基づいていること
- ④ みんなが参加し、ともに作りあげていくこと
- ⑤ 様々な領域の活動や支援を提供すること
- ⑥ 誰にでも開かれていること

子どもの保護

東日本大震災は、被災地の子どもたちを取り巻く環境を一変させました。大切な家族や親戚、友人を失った子もいます。住み慣れた家や地域を離れざるを得なくなったり、転校を余儀なくされた子どもも少なくありません。子どもの遊び場も減りました。生活基盤の再建に忙しい子育て世代のおとなは勿論、以前のように祖父母や地域の人たちが子育てに参加することも難しくなっています。発災から3年を経て、遺児や孤児を支える保護者や支援者の負担も増えています。

日本ユニセフ協会では、子どもたちを支える立場の方々に広がるこうした不安やストレスが、暴力などの形で家庭生活や子育てに暗い影を落とすことがないように、また、震災前から少子高齢化が進んでいた多くの被災地で、地域に根ざした子ども・子育て支援の体制が構築されるよう、2011年から、国内の専門家団体や被災地の自治体の方々などと連携しながら、中長期的な視野で支援を続けています。

お父さん支援

東日本大震災以降、様々な理由から子育ての“主な担い手”になったお父さんも少なくありませんが、「お父さんの役割」に着目した取り組みはまだ限られているようです。

「父子家庭+父親支援プロジェクト」は、2011年10月、NPO法人新座子育てネットワークとの連携で始まりました。保育士や保健師、学童保育指導員、自治体職員、民生委員など、地域の子ども支援の最前線に立つ方を対象に、父子家庭やお父さんへの支援に関する技術や知識、情報などを提供する「お父さん支援員」研修を実施しています。3年目は、先の2年間の宮城・岩手両県で蓄積された経験やツールを活用し、福島県でも本格的に展開しました。各地自治体などの要請で2013年1年間に開催した研修会は、計4回。のべ117名が参加しました。



相馬市などで開催された研修会では、日本全国や被災地に共通する問題や状況に加え、福島に特徴的な問題なども解説された

子どもへの暴力防止

子どもへの暴力を防止するため、子どもと子どもを支える立場にあるおとなの双方に、自分と他者の人権の重さと大切さを知り、自信と勇気を引き出す「CAP (キャップ)」と呼ばれる研修プログラムがあります。1970年代後半にアメリカで開発され、現在、全国の多くの小中学校でも実践されているこのプログラムを、日本ユニセフ協会では東日本大震災被災地支援の一つの柱として導入。国内でCAPプログラムを推進する社団法人J-CAPTAと連携し、プログラムを提供する「CAPスペシャリスト」を養成しながら、保育園、幼稚園、小中学校、児童福祉施設や公民館などで、子どもたちや地域のおとなを対象にしたCAPワークショップを開催しました。同時に、教員

お父さんの“子育てスイッチ”を押すために

子育てを“楽しむ”お父さんの数は着実に増えています。しかし、“親の役割”をきちんと果たせる“父親力”をどう身につけてもらうか？どう支援すべきか？今、子育て支援の現場が悩んでいます。制度としても社会の支援が確立されていない“父子家庭”や“お父さん”の問題は、被災地だけの問題ではありません。日本ユニセフ協会は、シンポジウムや支援ツールを公開するなど、活動で得た知見や経験を全国の子育て支援関係者と共有する機会もつくっています。



福島に一人残るお父さんへ

福島には、県外に避難した子どもやお母さんと離れ、一人県内で暮らすお父さんも少なくありません。2013年、「父子家庭+父親支援プロジェクト」を福島県で本格的に展開するにあたり、福島に特徴的なこうした状況に置かれているお父さんを対象に、子育てに関する情報誌『福島親父×力(オヤヂカラ)』を制作しました。



「親子もつらいでしょうが、子どもを守るようとしている親の気持ちが伝われば…」福島県出身の俳優 西田敏行さんも、お父さんを応援するメッセージを寄せてくださいました。同冊子やこれまでの3県での「お父さん支援」のツール類は、下記URLからもダウンロードできます。

http://www.unicef.or.jp/kinkyu/japan/2013_archive.html

や自治体職員などを対象にした専門家研修も展開しています。2013年4月～12月は、岩手・宮城・福島各県で各種の研修会・ワークショップを計227回開催し、のべ5,320名(子ども2,509名、おとな2,811名)が参加しました。

「声をかけてあげて」～尾木ママのラジオCM

長期にわたる避難所生活を強いられていた方も少なくなかった2011年8月、過大なストレスなどを背景に子どもへの暴力や虐待が広がることを防止するため、「児童相談所への相談」や「通報」を呼びかけるラジオCMを制作し、各地の災害FM局に提供しました。児童虐待が被災県で増加傾向にあるとの報道が相次いだ昨年は、教育評論家の尾木直樹さんにご出演いただいた『尾木ママ』編を、東北地方の災害FM局を中心に再度放送していただきました。

里親子支援

震災前から少子高齢化が進んでいた被災地。震災で新たに孤児となった子どもたちを受け入れた家庭は、高齢であったり子育ての経験がない場合が少なくありません。また、地域全体が震災の被害から立ち直りきれていない状況の中、震災前から孤児を支えていた多くの里親家庭も、そして子どもたち自身も、厳しい環境に置かれています。

全国児童家庭支援センター協議会や地元の児童家庭支援センター、里親支援機関などと協力して2012年9月に岩手県の気仙地区で始まった「里親子支援」プログラムでは、地域の方々を対象とした啓発や、民生委員など地域の支援の主役となるの方々への研修を行っています。2013年は、宮城県気仙沼市でも活動をスタート。8月には岩手県里親会とも連携し、里親の方々に“息抜き”の機会を提供し、子どもたち同士や子どもと支援者の交流の場にもなる「レスパイト(Respite=

ひと休み)交流キャンプ」も実施しました。



2013年9月15日開催の「IFCO(国際フォスターケア機構)大阪世界大会」では、岩手・宮城・福島各県の現場の方々からも里親子支援などの報告がされた

学童保育指導員研修支援

震災から3年目、子どものケアのためには、安定した生活の場と身近なおとなとの関係性が構築できる機会の確保が重要で、学童保育の役割が期待されています。宮城県気仙沼市の要請に応じて、2013年4月より日本ユニセフ協会では、宮城県学童保育緊急支援プロジェクトと連携し、全国学童保育連絡協議会の協力も得ながら、気仙沼市の学童保育指導員の方々のスキルアップ研修を支援しています。2013年度は、全7回の研修のほか、仙台市などで行われる研修会に職場の方々に参加できるようにバス支援を行いました。



緊張をやわらげ、怒りを発散させる遊び「新聞パンチ」を実際に体験してみる参加者。研修会には、こうした実践もメニューに組み込まれている

子どもにやさしい復興計画

ユニセフは、世界190以上の国と地域で展開する支援活動の中で、子どもたちが支援を受ける側としてだけでなく、様々な活動のプロセスにも参加し、支援や施策そのものにも子どもたちの声を取り入れられる機会づくりに力をいれています。

東日本大震災の被災地で支援活動が本格化する中、日本ユニセフ協会は、こうした考えに基づき、2011年5月にこども環境学会の「東日本大震災復興プラン国際提案競技『知恵と夢』の支援」コンペ開催に協力しました。この国際コンペに寄せられた子どもから専門家まで国内外の500名を超える方のアイデアの中から最優秀賞として選ばれたのは、被災地の子どもたちを復興プロセスの主役の一人に位置づける取り組みを形にした株式会社 竹中工務店の提案です。まさに私

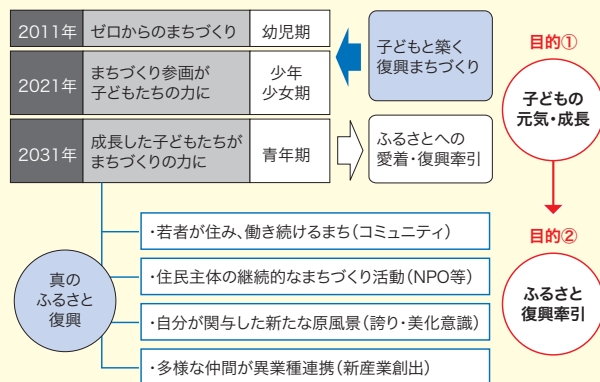
たちが求めていた案でした。一方、学校活動の再開などを支援していた福島県相馬市では、学校の授業を通じて、子どもたちが復興や防災を考える取り組みが始まり、市の復興計画の中に位置づけられることになりました。

日本ユニセフ協会は、2011年後半から、竹中工務店と山形大学の都市計画・まちづくり学習の専門家、福島県相馬市、NPO法人日本冒険遊び場づくり協会と連携して、「子どもにやさしい復興計画」支援を展開してきました。次ページに示す「基本的枠組み」に基づき、「まちづくり学習」「子どものまち」「冒険遊び場」の3つの柱で具体的な活動を支援し、それぞれの活動から出てきた子どもたちの声やアイデアを地元行政と共有する活動(「ふるさと復興ワーク」)を続けています。

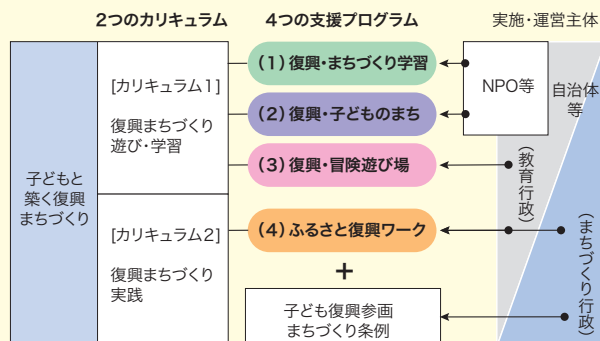
「子どもにやさしい復興計画」支援の基本的枠組み・概念図

復興は、「ゼロからのまちづくり」であり、長期間にわたります。“復興まちづくりの主演は子どもたち”という、子どもたちが主体的に新たな故郷をつくり上げることを真の復興とする考えのもと、①子どもの元気・成長、②ふるさと復興牽引を目的として、「子どもと築く復興まちづくり」の枠組みを2つのカリキュラムと4つの支援プログラムで展開しています。

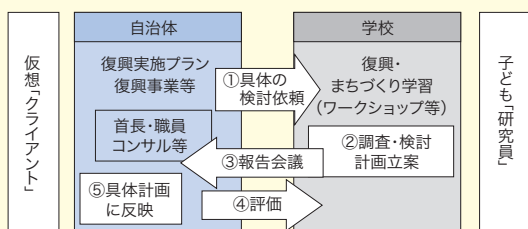
【支援の目的 ①子どもの元気・成長 ②ふるさと復興牽引】



【2つのカリキュラムと4つの支援プログラム】



(4) ふるさと復興ワーク



- ① 自治体が仮想「クライアント」になり、各学校に、テーマに応じた復興計画の検討を依頼する。
- ② 子どもたちは子ども「研究員」となり、クライアントからの依頼に対して検討、立案を行う。
- ③ 子どもたちから自治体(首長、担当職員など)に対する提言の場を設ける。
- ④ 自治体は、子どもたちからの提言を、その実現の可能性や方策とともに評価し、フィードバックする。
- ⑤ 自治体は、専門家などの知見も活用し、子どもたちからの提言を何らかの形で具体の復興事業などに反映させる。

(株)竹中工務店・山形大学作成の資料から抜粋

(1) まちづくり学習

福島県相馬市で

「子どもたち自身が、ふるさと相馬をどうしたいかを考えることが、学校で学ぶことや生きる意味を改めて問うことにつながる」「子どもたちの発想力や実行力が、震災復興の大きな力になる」。福島県相馬市の教育委員会は、こういった思いから、震災直後に「相馬の子どもが考える東日本大震災」を発案しました。日本ユニセフ協会は、同市の要請を受け、市の復興計画で正式な活動に位置づけられているこの企画を2011年度から応援しています。

市内の全小中学校(15校)は、授業の中で、震災を経験して感じたことや考えたことを子どもたちが共有し、震災後に地域が直面している課題を学ぶことで、未来のふるさとの姿を考えるプロセスを積み重ねてきました。2013年11月22日、3年目となった全体発表会には、市長はじめ地域の方々、そして、対象学年全30学級、総勢約800名の子どもたちが集まりました。過去2年の発表会で子どもたちが発した言葉の多くは、不安や復興への願い、そして感謝の気持ちをまっすぐに表したものでしたが、今年はそれらの思いに、復興へ向けた具体的な提案を新たに加え、力強く堂々と発表したのです。

学校や地域の防災設備について学び、災害に強い空間をデザインしたグループ、漁協や農協を訪問し、風評被害への対策の重要性と消費者へのPRの方法を提案したグループもありました。どの発表からも、自由で柔軟な発想の中に、自然豊かなふるさとを思う気持ちと「未来をつくるのは私たち。そのために今頑張らなければならない」という強い決意が感じられました。



「ふるさと相馬子ども復興会議」全体発表会

宮城県仙台市で

沿岸部が津波で壊滅的な被害を受けた仙台市若林区にありながら大きな被害は免れた市立七郷小学校の周辺では、被災した方々が新たに定住する場所の造成や地下鉄の新駅の新築など、まちの表情が大きく変わろうとしています。

「子どもたちに『まちの未来』を考える機会を与えたい」との七郷小学校からの要請に応え、日本ユニセフ協会では、2012年末、「未来の七郷～20才になったときのまちの姿」と題したワークショップの開催を支援。2013年も、12月に同校の6年生を対象に、10～15年後のまちの模型をつくるワークショップを実施しています。

まちの変化が前年よりも具体的に見えるようになり、子どもたちの取り組みも、より具体性・現実性を持ったものになりま

した。ワークショップ前には、子どもたちは実際にまちに出て、まちの「今」を観察します。「変えたいもの」だけではなく、「残していきたいもの」も考え、模型づくりに反映していきました。



「何を残し、何をつくるか」子どもたちが考える未来のまち

岩手県大槌町で

小中一貫校の建設という形で被災した小中学校の再建に取り組む岩手県大槌町では、子どもたちが「未来の教室」を提案するワークショップを2012年10月より3回にわたって開催。2013年3月、日本ユニセフ協会は、その報告書を大槌町に提出しました。

報告書は、3回のワークショップと、それに続く子どもたちの意見交換会の内容をまとめた「実施記録」や、子どもたちのアイデアを技術的・専門的な観点から咀嚼したデザイン指針案をまとめた「復興提言」で構成しました。また、子どもたち向けには、ワークショップで提出した模型とアイデアの一つひとつに、専門家がコメントを寄せた報告書も作成しました。

大槌町教育委員会からは、「子どもたちのアイデアを何とか設計仕様書に反映させたかったものの、出てきたアイデアそのものでは、実際の計画への反映は難しいと悩んでいます。今回、「デザイン指針案」という形でまとめていただいととてもありがたいです」と、子どもたちのアイデアの具現化に前向きな感想が寄せられました。大槌町は、2013年春、小中一貫校建設の事業者を公募した際、この報告書を参考資料として提示し、現在も、当協会の委嘱を受けた専門家が、子どもたちの声が反映された学校づくりのために、アドバイザーとして学校建設への協力を続けています。

(2) 子どものまち

2012年、のべ1,700名あまりの子どもたちが参加した「子どものまち・いしのまき」は、子どもの思いや夢、子どもたちが本来持っている力を引き出し、まち全体をワクワク・ドキドキの遊び場、学び場にする「まち体験交流活動」です。NPOや市民団体、地元商店街などが主体となって実施した本イベントの開催を、2013年もサポートしました。

あいにくの雨模様にもかかわらず、2日間で1,000名を超える子どもたちが参加しました。会場には、病院や銀行、ケーキ屋、テレビ局など、子どもたちが将来働きたいと思った仕事の現場や店舗などが登場しました。子どもたちは、まず



2013年は「ユニセフハウス」も会場に登場。広報やユニセフカード&ギフトショップの店員のお仕事を体験

“ハローワーク”で求人票を探し、それぞれの職場で“仕事”をして貯めたお金（石でできた特別通貨“マキー”）で、ほかの子

どもたちがつくった商品やサービスを体験します。社会の仕組みや仕事の意味・意義などを楽しく学んでいました。

2012年は、おとなに引っ張られがちだった子どもたちでしたが、2013年は、夏休みの商店訪問やミーティングなどの準備に取り組む段階から、子どもたちが自発的にリードし進行していく姿が多く見られました。単発のイベントに終わらず、子どもたちの成長とまちの復興により寄与できるプロセスの一つとなるよう、2014年の取り組みに向けた準備を進めています。

(3) 冒険遊び場

震災直後、深刻化したのが子どもたちの「遊び場」の問題です。新たな宅地や商業地の確定すらままならない被災地の多くでは、発災から丸3年を迎えようとしている今も、遊び場が足りず、深刻な状態が続いています。日本ユニセフ協会では、おとなが用意した公園などの整った施設ではなく、「子どもが“遊び”をつくる遊び場」＝プレーパークや、子どもが“遊び”をつくる道具を載せた「プレーカー」の出前活動などを通じて、子どもたちに「本来の遊び」の機会を提供してきた日本冒険遊び場づくり協会と連携して活動を行っています。2012年から、同協会が派遣しているプレーリーダーの活動を通じて子どもたちに“遊び”の機会を提供しながら、岩手県の被災地などで子どもの“遊び場”の確保に向けた働きかけを続けています。

プレーリーダーやプレーカーを活用した日本冒険遊び場づくり協会による被災地での活動は、2013年10月、復興庁の「新しい東北」先導モデル事業の一つに選定されました。日本ユニセフ協会も、これまでより広い地域で子どもたちに“遊び”の機会が提供できるよう、プレーカーの増台や新たなプレーリーダーの育成などに協力していきます。

夜間照明が戻ってきた～南三陸町

宮城県南三陸町で壊滅的な被害を受けた志津川地区。震災前、この地域を拠点に活動するスポーツ少年団の子どもたちは、夜間照明を備えた「松原グランド」で放課後も練習を重ねてきました。しかし、同グランドは津波で流失。多くの学校の校庭も仮設住宅となってしまったため、子どもたちは、遠くのグランドまで通わなければならない状況が続いていました。送迎するお父さんやお母さんの負担も大きく、中には退団を余儀なくされたり、入団を諦めたりする子どももいました。「町内で盛んだったスポーツの場を子どもたちのために確保したい」との、地域の方々と南三陸町からの強い要望を受け、町立志津川小学校の屋外運動場への夜間照明施設設置を支援しました。7月31日午後6時、明るく照らされたグランドに、子どもたちの歓声が響きました。



教育

災害などで環境が大きく変化する状況が発生した場合、子どもたちを一日も早く学校に通えるようにすることは、ユニセフの最優先課題の一つです。学校・幼稚園・保育園などの教育環境は、学習の面だけではなく、子どもたちに“日常”の感覚を取り戻させる役割を持ちます。そして、学校に生徒と先生が戻り、新学期がスタートすることは、コミュニティ全体にも“日常”のリズムを伝えていきます。

保育園・幼稚園再建支援プロジェクト

岩手県・宮城県・福島県の自治体の要請を受け、日本ユニセフ協会は、保育園や幼稚園の園舎、児童福祉・保健関連施設の再建（建設）や大規模修繕支援を実施しました。①子どもの参画、子ども中心の環境づくり、②あたたかみとぬくもりを感じる空間づくり、③自然、地域とのつながりを基本理念として、恒久・仮設合計14の施設の再建を支援しました。これらの施設は、2013年1月末までにすべて完成しています。2013年は、各施設の設計を担当した建築士らが、各施設を個別に訪問し、施設の使い勝手など利用状況の確認を行いました。仮設園舎を提供した岩手県の大槌保育園と竹駒保育園は、2013年中に本園舎が再建され、落ち着いた環境での保育が再開されました。



2013年3月に南三陸あさひ幼稚園の新園舎で行われた卒園式

	施設名	園児数※	完成
1	大槌保育園(岩手県大槌町)	77名	2011年5月
2	吉里吉里保育園(岩手県大槌町)	43名	2011年8月
3	ひまわり保育園(宮城県石巻市)	91名	2011年11月
4	三宝保育園(福島県いわき市)	105名	2011年11月
5	みどり幼稚園(岩手県大槌町)	56名	2012年1月
6	竹駒保育園(岩手県陸前高田市)	40名	2012年3月
7	牡鹿地区保育所(宮城県石巻市)	31名	2012年6月
8	井内保育所(宮城県石巻市)	81名	2012年7月
9	あさひ幼稚園(宮城県南三陸町)	51名	2012年7月
10	ふじ幼稚園(宮城県山元町)	110名	2012年8月
11	マザーズホーム(宮城県気仙沼市)	33名	2012年9月
12	牧沢きぼう保育所 (旧一景島保育所・宮城県気仙沼市)	26名	2012年9月
13	葦の芽幼稚園 子育て支援センター (宮城県気仙沼市)	179名	2012年12月
14	亘理町児童福祉施設(宮城県亘理町)	71名	2012年12月

※2013年2月末時点

子どもたち、地域の方々の生活を支える施設に

宮城県女川町で

7割近くの建物が津波で流失するほどの甚大な被害を受けた宮城県女川町では、わずかに残った土地も仮設住宅などに使われ、子どもたちが安心して遊べる場所の確保が難しい状況が続きました。子どもたちの放課後の遊び場を確保するために学童保育施設として建設支援を行った「オレンジハウス」と呼ばれる3棟のトレーラーハウス（うち1棟は、俳優の中村雅俊さんが女川町に寄贈）は、2013年までに、1号棟が地域の法律相談、2号棟は子育て支援関連の活動に、3号棟はスクールカウンセラーの相談活動にと、子どもたちだけではなく、地域の方々にとって欠かせない公共サービスを提供する場としての活用が始まりました。「なかなか（個人面談などのための）個室の確保ができない状況なので、すごく重宝しています」と女川町役場の方からの声が届いています。



大切に使われている女川オレンジハウス

福島県双葉町で

福島県双葉町が町ごと避難した埼玉県加須市の旧騎西高校には、2011年8月に子どもたちの遊び場「ふたばひろば」を設置しました。避難所は、2013年12月に閉鎖されましたが、双葉町役場の本体機能を移転した福島県いわき市に双葉町が設置を検討している子ども向けの施設で備品等が引き続き活用される予定です。



旧騎西高校の体育館の一角に設置した「ふたばひろば」

福島県南相馬市で

震災後、避難地区に指定された小高区の4つの小学校は、南相馬市内の2カ所の小中学校の校庭に設置された仮設校舎で間借りをする形で学校生活を送っていました。2013年春、全4校が、鹿島中学校校庭の一つの仮設校舎に統合されることになり、南相馬市は、理科室などの特別教室の増築を行いました。日本ユニセフ協会では、市の要請を受け、特別教室用の備品の購入を支援しました。

子どもたちへの応援／支援の現場から

アドボカシー・広報活動

国の政策への働きかけ

日本ユニセフ協会は、東日本大震災子ども支援ネットワークの一員として、国会議員会館での子ども支援意見交換会を企画運営しています。2011年5月から始まった「東日本大震災子ども支援意見交換会」は、2013年11月で10回目を迎えました。日本ユニセフ協会が取り組む支援活動の報告はもとより、政策提言の中身について被災自治体や被災地の市民団体などと協議、調整を行っています。

長谷部誠選手 完成後のあさひ幼稚園を訪問

著書『心を整える。勝利をたくり寄せるための56の習慣』の印税などで、宮城県南三陸町あさひ幼稚園の再建を支援し、2011年、2012年と、仮園舎の子どもたちのもとを訪れていた長谷部誠選手。2013年6月に完成後の新園舎を初訪問したときには、健康的な環境でのびのびと過ごす子どもたちからの「お帰りなさい!」という大きな歓声で迎えられました。



©日本ユニセフ協会/2013/6/atomii matsui

「本を買ってくださった方々の想いが形になったのを見て、とても感慨深い」と長谷部選手

マンチェスター・ユナイテッド 英国ユニセフ協会大使 避難生活を送る福島の子と交流

ユニセフと協力して世界の子供たちに様々な支援を続けている英国の名門サッカークラブ「マンチェスター・ユナイテッド」の選手たちが、2013年7月22日、神奈川県内で避難生活を送る福島の子と交流しました。会場の「ふくしまカフェ」(横浜市内)で、合唱や抹茶でもてなされた選手たち。福島の子供たちには、親善試合のチケットなどのプレゼントとともに、夢の大切さを伝えるメッセージが贈られました。



©日本ユニセフ協会/2013/7/Makura

浴衣を着た子どもたちに振る舞われたお茶とお菓子を味わう選手たち

ベルリン・フィルハーモニー ユニセフ親善大使 福島県相馬市の子と音楽で応援

震災発生直後から、支援コンサートなどを通じ力強い支援の手を差し伸べてきたベルリン・フィルハーモニー・オーケストラ。2011年に宮城県を訪問した木管五重奏団が再来日し、2013年9月21日と22日の2日間、福島県相馬市を訪問しました。震災で大きな被害を受けた小学校の再建記念式典や子どもたちの音楽教室に“講師”として参加し、世界最高峰の音楽を通じて、子どもたちに笑顔を届けました。



©日本ユニセフ協会/2013/9/Bardo

相馬市内の計120名の吹奏楽部の中学、高校生が無料招待されたコンサート

ユニセフ 3つの報告写真展

報道各社や写真家が捉えた震災記録写真と、日本ユニセフ協会の支援活動の記録で構成される「子どもたちの3・11 ユニセフ東日本大震災報告写真展」、被災地の子どもたちが撮影した写真を発信する「EYE SEE TOHOKU」、震災当日に生まれた子どもたちとその家族を撮影した「ハッピーバースデー 3.11」の3つの写真展は、2013年も全国14の会場で開催されました。

被災地から

子どもたちから届いた感謝の想い

岩手県大船渡市立第一中学校、同市立赤崎中学校、宮城県石巻市立蛇田中学校、そして、女川町立女川中学校。2013年も、多くの子どもたちがユニセフハウスを訪問しました。支援への感謝とともに、若さや元気で、地域やみなさんを元気にしたいという強い気持ちを話してくれました。



地域への想いをこめた歌を発表する石巻市立蛇田中学校の3年生



大船渡市立第一中学校から贈られた大漁旗

【岩手】寄り添うことで生まれるつながり

岩手県ユニセフ協会 事務局長 藤原綾子

2013年度も日本ユニセフ協会と提携し、支援活動に取り組んできました。夏休み子ども映画上映会、ボードゲーム会、球根植え、祈りのツリー projectなどに多くの子どもたちが参加しました。

大槌町キッズコーラス“あぐどまめ”と盛岡市キャラホール少年少女合唱団の交流は3回目を迎え、2013年7月27日に大槌町城山体育館で「ふれあいコンサート」を開催しました。一緒に心をこめて歌い、「ひとりではない。みんながつながっている」と感じる、楽しく感動的なコンサートでした。2014年2月にはキャラホール少年少女合唱団20周年記念コンサート、子どものためのオペラ「セロ弾きゴーシュ」にも参加します。

引き続き、心理社会的ケア（心のケア）、子どもの保護ではCAP岩手、CAPリアス（震災後誕生）と提携し、子どもたちの笑顔に寄り添いながら岩手でできることを進めていきます。



2013年7月キャラホール少年少女合唱団コンサート

【宮城】子どもたちの想い、姿を伝えていく

宮城県ユニセフ協会 事務局長 五十嵐栄子

東日本大震災のことを「3年前の・・・」と言わなければならない2014年、復興に向け前進はしているものの、被災地はまだ更地のままです。「昔の出来事」として忘れ去られないように、被災地の頑張る姿を発信していきたいと思います。震災や津波を経験したからこそ学んだ「命の大切さ」「優しさや思いやり」を忘れずに心に刻み、復興の道を歩みたいと思います。震災後の支援活動で一緒にさせていただいた様々な団体とつながりを持って、日本ユニセフ協会とともに活動を続けます。また、「国連・子どもの権利条約の実施と普及に向けて～日本批准20周年2013～2015呼びかけ」を受け、県内での普及や実施に県協会として協力してまいります。



「子どものまち・いしのまき」で、遊びを通じて社会の仕組みを体験

【福島】

外遊びを通した子どもたちの支援継続を目指して

福島県ユニセフ協会 事務局長 佐藤一夫

「福島の子どもの保養プロジェクト」は、おかげさまで2013年度も順調に推移しています。2013年4月から12月の間で、週末企画86回2,918名、就学児保養6回489名、県外受入企画29回827名、外遊び企画118回5,290名、計239回のべ9,524名が参加しました。2011年の開始からの累計はのべ63,385名となっています。本当に数多くのご支援に

より、たくさん子どもたちや保護者の方を保養にお連れしました。2013年4月から12月までの収支結果は、収入総額69,069,395円、支出総額52,069,246円となっています。



保養プロジェクトに参加し、動物とのふれあいで笑顔を見せる子どもたち

今後の支援については、日本ユニセフ協会が県内で支援している福島県臨床心理士会、子どもCAPふくしまとともに、福島県との関わりを強めるため、福島県子育て支援課と協議を進めています。また、思いっきり外遊びができないために、福島の子どもの肥満度が問題となっております。郊外の線量の低い地域に、線量管理をしっかり行い、いつでも子どもたちが出かけに行って、思いっきり外遊びができるような施設をつくりたいと願っています。

ユニセフから応援派遣された日本人スタッフ

泉紀子(ナイジェリア事務所)、井本直歩子(ハイチ事務所)、大澤祐子(イエメン事務所)、籠嶋真理子(ホンジュラス事務所)、加藤正寛(アフガニスタン事務所)、國井修(ソマリア事務所)、小林葉子(スリランカ事務所)、竹友有二(アフガニスタン事務所)、野田真紀(カンボジア事務所→イラク事務所)、福原美穂(ニューヨーク本部)、水野谷優(ケニア事務所)、安田直史(ベトナム事務所) 以上12名、50首順

※2011年3月より半年以内に活動、所属は当時のもの

3年目の岩手を再訪して

ユニセフ・タンザニア事務所 保健マネージャー 安田直史

東日本大震災が発生した当時、私は、ユニセフ・ベトナム事務所で活動をしていました。ニュースで震災についての情報を耳にする度に、その日のうちに何とか日本に向かいたいという思いが大きく



© UNICEF/TANZANIA/2013/THOMAS LIMKO

なっていました。その後、ユニセフ本部が応援派遣を決定し、緊急支援の専門家として岩手に入りました。日本ユニセフ協会として取り組んだ緊急支援活動では、迅速さを第一と心がけ、行政の支援が徐々に立ち上がるまでのニーズに対応しました。母国の緊急援助に携わる中で、被災者の対応、自治体の対応などに日本の底力を感じ、頼もしく、また誇りに思いました。

2013年の夏季休暇を利用して、自分の子どもたちに震災を教えたく、家族とともに被災地を再訪しました。とても美しい岩手の風景と対照的に、震災直後はがれきが山積みになっていた土地が、今は手つかずの状態です。復興への長い道のりを感じました。また、被災地に子どもが少ないことを改めて感じました。現在は、ベトナムからタンザニア勤務となり途上国の支援の現場に戻りましたが、これからも東北の復興を心から願うとともに、日本ユニセフ協会の行う支援活動に大きく期待をしています。

東日本大震災緊急支援活動 3年間収支報告

【収入】2011年3月14日～2013年12月31日

(単位:円)

	金額
日本ユニセフ協会 国内事業費より	100,000,000
日本国内で寄せられた募金 ^{※1}	3,532,545,738
海外のユニセフ協会を通じて寄せられた募金 ^{※2}	1,212,946,130
合計	4,845,491,868

※1 海外の個人・企業・団体等から直接送金された募金を含みます。

※2 ユニセフ協会(ユニセフ国内委員会)は、世界36の先進国・地域に設置されており、各国内で民間からのユニセフ募金の窓口となっています。2011年3月以降、東日本大震災に対し、16のユニセフ協会(オーストラリア、オーストリア、カナダ、チェコ、フランス、ドイツ、ギリシャ、香港、ハンガリー、アイスランド、イスラエル、韓国、ルクセンブルク、スイス、英国、米国)を通じて募金が寄せられました。

【支出】2011年3月14日～2013年12月31日

(単位:円)

項目/内容	支出済額 (～2013年12月)	支出予定額 ^{※9} (～2014年12月)	支出予定額 ^{※9} (2015年1月～)	合計
A.緊急支援活動費				
1.緊急支援物資の提供				
物資調達支援	180,300,028	0	0	180,300,028
活動報告P.4～ 技術支援 ^{※3}	7,009,489	0	0	7,009,489
小計	187,309,517	0	0	187,309,517
2.保健・栄養				
健診再開、物資調達支援	53,724,008	0	0	53,724,008
活動報告P.4～ 栄養支援プロジェクト	26,942,676	0	0	26,942,676
母子保健(母乳育児促進、妊婦支援、ワクチン、施設整備等)	646,163,123	0	0	646,163,123
教育施設における給食・補食支援	128,695,355	0	0	128,695,355
技術支援 ^{※3}	93,147,340	500,000	500,000	94,147,340
小計	948,672,502	500,000	500,000	949,672,502^{※10}
3.教育				
バック・トゥ・スクール	538,129,795	0	0	538,129,795
活動報告P.13 バック・トゥ・保育園、幼稚園	102,329,213	0	0	102,329,213
保育園・幼稚園等の園舎再建、修繕	1,857,343,975	17,886,200	0	1,875,230,175
中高総体	67,528,498	0	0	67,528,498
技術支援 ^{※3}	40,747,354	499,800	500,000	41,747,154
小計	2,606,078,835	18,386,000	500,000	2,624,964,835
4.心理社会的ケア				
バス遠足・そとあそび、福島の子ども保養プロジェクト	153,672,936	39,500,000	39,500,000	232,672,936
活動報告P.7～ ちっちゃな図書館、Tegami Project、祈りのツリー-project	41,972,464	200,000	0	42,172,464
物資調達支援	5,146,885	0	0	5,146,885
資料等作成 ^{※4}	2,956,847	0	0	2,956,847
技術支援 ^{※3}	179,531,339	57,590,000	56,030,000	293,151,339
小計	383,280,471	97,290,000	95,530,000	576,100,471
5.子どもの保護				
アドボカシー ^{※5}	2,295,319	1,000,000	500,000	3,795,319
活動報告P.9～ 資料等作成 ^{※4}	2,021,302	0	0	2,021,302
技術支援 ^{※3}	61,966,956	12,520,000	12,195,000	86,681,956
小計	66,283,577	13,520,000	12,695,000	92,498,577^{※11}
6.子どもにやさしい復興計画				
アドボカシー ^{※5}	3,942,405	1,400,000	1,400,000	6,742,405
活動報告P.10～ 子どもに関連する復興(遊び場、公園整備等)	67,610,301	10,240,000	9,240,000	87,090,301
技術支援 ^{※3}	26,799,270	76,236,000	67,812,926	170,848,196
小計	98,351,976	87,876,000	78,452,926	264,680,902
7.活動報告・広報啓発				
活動報告P.14～ 報告会運営、報告資料作成 ^{※6}	82,313,641	2,100,000	8,600,000	93,013,641
小計	82,313,641	2,100,000	8,600,000	93,013,641
合計	4,372,290,519	219,672,000	196,277,926	4,788,240,445
B.活動全般に関する現地運営^{※7}				
現地事務所賃借料・通信費・交通費等	33,777,596	930,000	930,000	35,637,596
スタッフ・ボランティア現地派遣 ^{※8}	21,385,827	114,000	114,000	21,613,827
小計	55,163,423	1,044,000	1,044,000	57,251,423
総合計	4,427,453,942	220,716,000	197,321,926	4,845,491,868

※3 「技術支援」は、日本ユニセフ協会が事業の遂行にあたり協力協定を締結したパートナー団体(地方公共団体を含む)を通じた支援活動や専門家への業務委託費を含みます。具体的なパートナー団体についてはP.17をご参照ください。

※4 「資料等作成」は被災者向けの資料作成活動です。

※5 「アドボカシー」とは、パートナー団体との連携、調整、情報共有(ホームページ作成、会議、報告会開催等)、また意識啓発や自治体への政策提言等の活動です。

※6 「報告会運営・報告資料作成」には、報告書や印刷物の作成、写真展、ホームページの英文翻訳費、映像・写真記録費用を含みます。

※7 「B.活動全般に関する現地運営」の支出は、原則として日本ユニセフ協会が活動開始時に事業費から準備した1億円でまかなわれます。

なお、6ヵ月収支報告で含まれていた緊急支援活動に直接関わる交通費等については、会計

士の指導により、1年レポートより、「A.緊急支援活動費」に配賦し直しました。

※8 「スタッフ・ボランティア現地派遣」の支出には、滞在費、ボランティア保険等を含みますが、給与は含みません。スタッフとは、ユニセフおよび日本ユニセフ協会の職員を指します。

※9 「支出予定額」は2014年1月末時点での見込み額であり、今後の被災地の状況や活動状況により変わることがあります。

※10 インフルエンザ予防接種に対する助成費用が当初の見込みを下回ったため、減額しました。

※11 2013年までの実績を踏まえ、支出予定額の下方修正を行いました。

注) 本収支報告は、活動の状況をわかりやすくお伝えするためにまとめたものです。報告期間は、2011年3月の支援活動開始日から2013年12月末までの34ヵ月分となっており、日本ユニセフ協会の会計年度と異なります。

支えてくださったみなさま

約半世紀ぶりの日本国内での支援活動として動き出した今回の東日本大震災の支援活動は、多くの個人・企業・団体のみなさまのご協力なしにはなし得ないものでした。「被災地の子どもたちの力になりたい」という思いのもと、日本、そして海外の多くの方々から、多大なる募金をお寄せいただきました。また、物品の寄贈や物流、支援事業の広報やアドボカシーなどそれぞれの場面でも企業・団体のみなさまに温かなご協力をいただきました。心より御礼申し上げます。

ユニセフ「東日本大震災緊急・復興支援募金」の受付は、2013年3月末をもって終了いたしました。支援活動は、様々

な専門団体や各県のユニセフ協会、地方自治体、市民社会のみなさまとのパートナーシップを通じて、現在も継続しております。各活動の進捗状況については、ホームページで随時報告しております。今後とも、私どもの活動へのご理解とご支援を、心よりお願い申し上げます。

ホームページ：
東日本大震災緊急・復興支援活動
www.unicef.or.jp/kinkyu/japan/2011.htm

ご支援・ご協力のまとめ (2013年3月31日現在)

■協力企業・団体 (各項目50音順、法人格名略)

1,000万円以上のご支援をいただいた企業・団体

イオンモール、イオンリテール、伊藤ハム、FNSチャリティキャンペーン (フジテレビジョン、関西テレビ放送などを含むフジテレビネットワーク系列28局)、MPS17、クロスカンパニー、嵯峨野不動産、シャープ、シュガーレディ化粧品、シュガーレディ本社、スタートトゥデイ、ソニー、DANONE S.A.、ダノンジャパン、第27回日本静脈経腸栄養学会、トマス・アンド・アグネス、日医工、日本興亜損害保険、ノーブル・ジャパン、B-Rサーティワンアイスクリーム、プレナス、三井住友アセットマネジメント、三ツ星ベルト、ヤオコー、ゆうちょ銀行、ワーズアンドミュージック、ワブコジャパン

物資・物流面におけるご協力

多くの企業・団体にご協力いただきました。詳細は、1年レポートをご参照ください。

募金受付面におけるご協力

アメリカン・エクスプレス・インターナショナル, Inc.、三井住友銀行

支援事業の実施・運営等にご協力いただいている団体、企業等

【保健・栄養】

青森県立保健大学、災害時の母と子の育児支援共同特別委員会、災害人道医療支援会HuMA、ジェネロテクノロジー、電通、日本栄養士会、日本助産師会、日本プライマリ・ケア連合学会、博報堂、HANDS、母乳育児団体連絡協議会

【教育】

青年海外協力協会、電通、東京都社会福祉協議会保育部保育士会、博報堂

【心理社会的ケア】

岩手県北観光、岩手県北バス、国立精神・神経医療研究センター、JTB法人東京、全国児童家庭支援センター協議会、電通、日本国

際児童図書評議会、日本プレイセラピー協会、福島県臨床心理士会、福島交通、福島交通観光、福島青年会議所、福島デザイン、福島の子どもの保養プロジェクト、やまがた育児サークルランド

【子どもの保護】

キッズドア、J-CAPTA、児童家庭支援センター大洋、全国社会福祉協議会、全国児童家庭支援センター協議会、新座子育てネットワーク、博報堂、宮城県学童保育緊急支援プロジェクト、MIYAGI子どもと家庭支援プロジェクト

【子どもにやさしい復興計画】

こども環境学会、子どもの権利条約総合研究所、竹中工務店、日本冒険遊び場づくり協会、山形大学

【表紙写真】 左上から



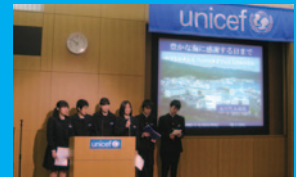
新園舎で過ごすあさひ幼稚園の子どもたちを訪問した長谷部誠選手



様々な職業を「子どものまち・いしのまき」で体験する子どもたち



宮城県七郷小学校の6年生がクラスごとに制作した理想のまちの模型



災害からいのちを守るまちづくりについて発表をする女川中学校の生徒たち

公益財団法人
日本ユニセフ協会(ユニセフ日本委員会)

〒108-8607 東京都港区高輪4-6-12 ユニセフハウス
TEL : 03-5789-2011 FAX : 03-5789-2036
www.unicef.or.jp